

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年1月18日提出
【計算期間】	第22特定期間（自 平成24年5月8日 至 平成24年11月5日）
【ファンド名】	アセットバック証券オープンCコース アセットバック証券オープンDコース （以上を総称して「アセットバック証券オープン（毎月分配型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「アセットバック証券オープンCコース」を「Cコース」、「アセットバック証券オープンDコース」を「Dコース」という場合があります。また、「アセットバック証券オープンCコース」、「アセットバック証券オープンDコース」に「（毎月分配型）」を付記する場合があります。）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

アセットバック証券オープン（毎月分配型）は、2本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

米国ドル建のアセットバック証券を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

Cコース...実質組入外貨建資産については、原則として米国ドルを用いて為替ヘッジを行ないます。

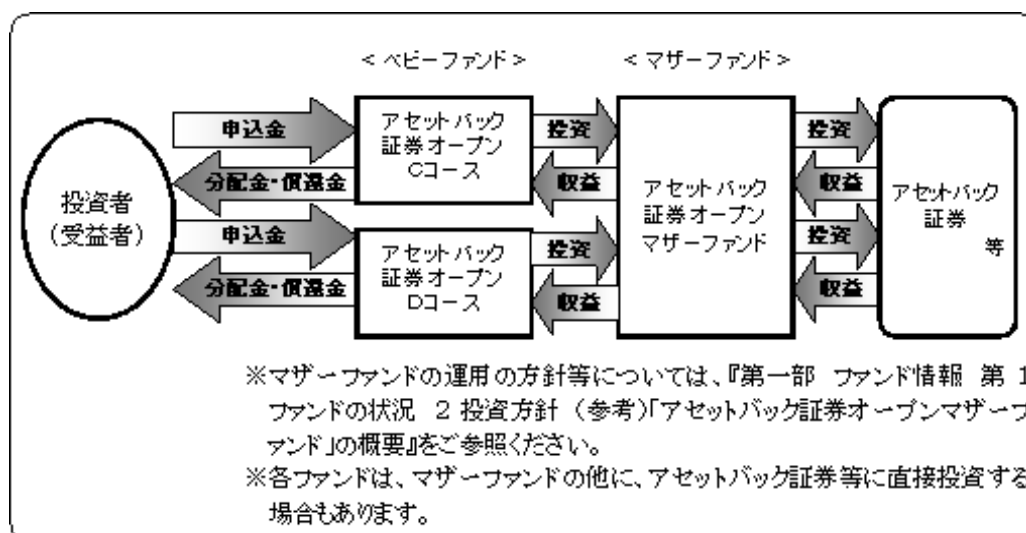
Dコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

毎月決算²を行ない、原則として安定分配を行ないます。

- 各ファンドは、「アセットバック証券オープンマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 決算日は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。

《ファミリーファンド方式について》

各ファンドは「アセットバック証券オープンマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様は投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（アセットバック証券オープンCコース）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州		
不動産投信	年12回 (毎月) 日々	アジア オセアニア 中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券その他 債券))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（アセットバック証券オープンDコース）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債	年12回 (毎月)	アジア		
社債		オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米		なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他 債券))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

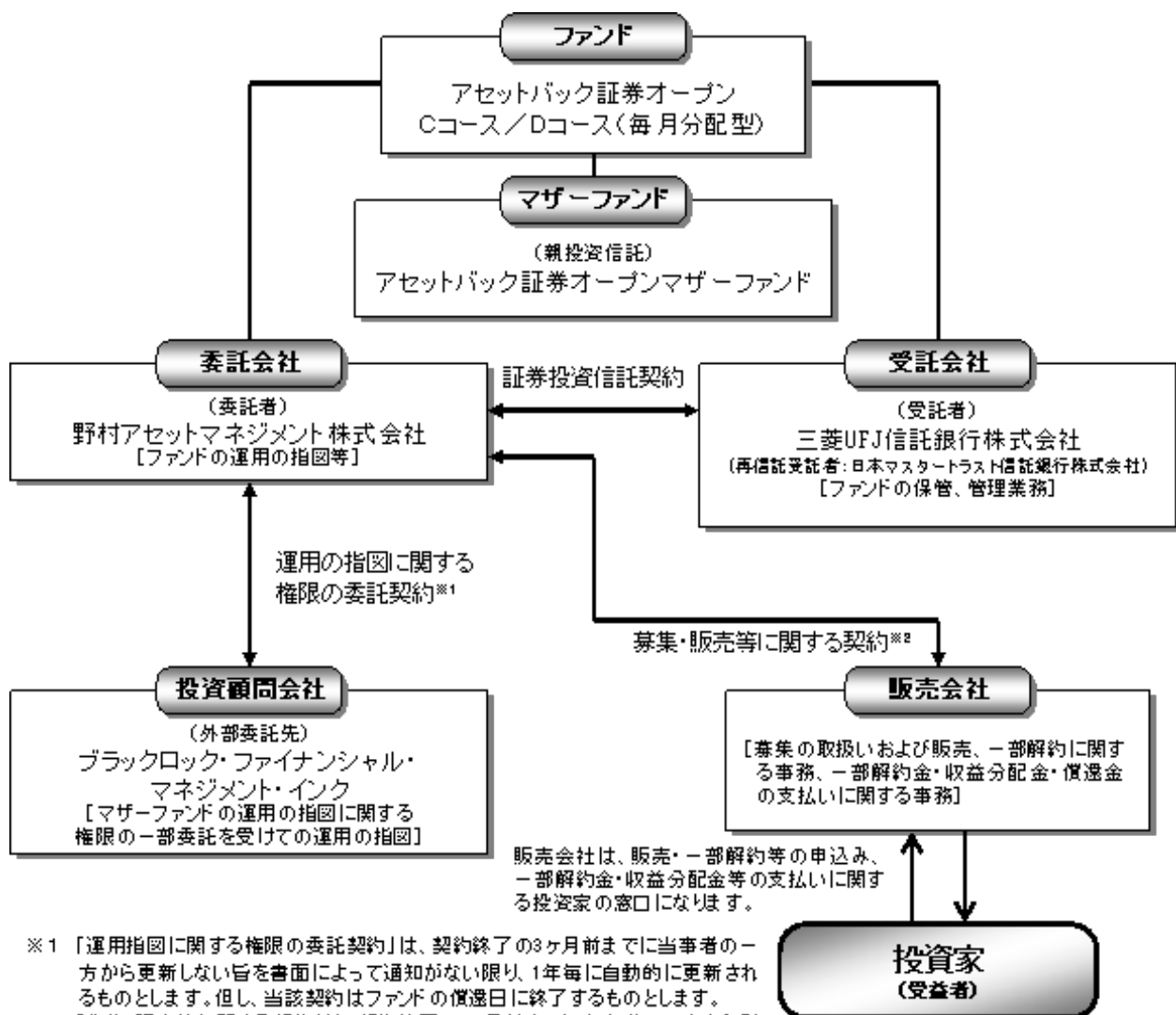
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年3月1日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヶ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヶ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年11月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年11月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

1 アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、アクティブに運用することを基本とします。

運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター（MBS、CMBS、ABS）への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネジメントを行ない、アクティブに運用することを基本とします。

各種アセットバック証券に分散投資を行ないます。

アセットバック証券等への実質投資割合は、原則として高位とします。

A格相当以上の長期格付を有していない（格付が公表されていないものを含む。）アセットバック証券への投資も行ないます。

投資適格格付未満のアセットバック証券への実質投資割合は、原則として純資産総額の20%以内とします。

投資環境によっては、防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合もあります。

《アセットバック証券について》

MBS (Mortgage Backed Securities)

主として住宅ローンを担保として発行された証券（住宅ローン担保証券）です。大部分は米国の政府機関である政府抵当金庫（GNMA）、連邦抵当金庫（FNMA）、連邦住宅金融抵当公社（FHLMC）により発行されています。

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities)

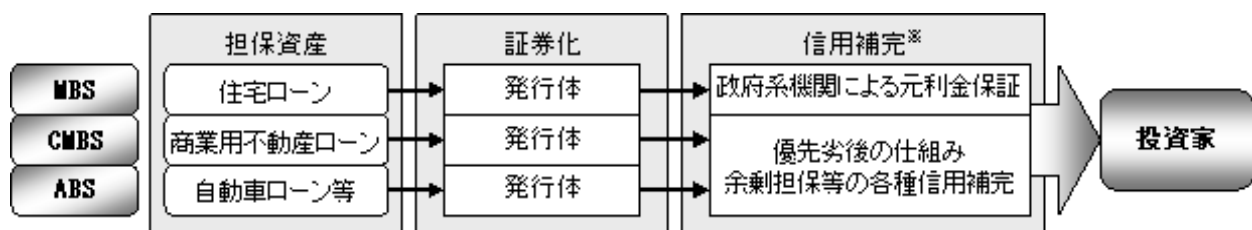
オフィスやホテル、多世帯住宅などの商業用不動産ローンを担保に発行された証券（商業用不動産ローン担保証券）です。

ABS (Asset Backed Securities)

自動車ローンやクレジットカードローン等各種の貸付債権を担保として発行された証券（各種資産担保証券。ただし、上記のMBS、CMBSの性質を有する証券を除きます。）です。

既発行の上記証券を担保として発行される各種証券なども上記に含まれます。例えば代表的なMBSであるパススルー証券を担保として発行されるCMO(Collateralized Mortgage Obligation)などがこれにあたります。

また「アセットバック証券」は、米国で発行、流通するものが大半であり、以下特別な断りがない限り「アセットバック証券」とは、米国で発行、流通するものを指します。



信用補完とは、担保となっているローンに支払い不能が生じた場合に、支払不能につながることを回避する為、政府機関等が元利金を保証する仕組みのことです。

アセットバック証券の特徴

個々のローンを多数集めて証券化されます。

住宅用不動産を担保とした個人向け住宅ローンや商業用不動産ローンなどをタイプ毎にたくさん集めて“グループ”にし、それを担保として証券化したものがアセットバック証券です。

通常毎月元利あるいは金利の支払いがあります。

担保となっているローンからは通常毎月金利の支払いや元本の返済が生じます。従って、アセットバック証券の所有者には通常毎月利息の受取りや元本の一部償還が発生することになります。一般的な債券では元本は満期時に一括して償還されますので、この点が大きく異なります。

アセットバック証券の中には、一般的な債券と同様、元本が満期時に一括償還されるものもあります。

期限前償還リスクがある故に相対的に高い利回りです。

住宅ローン等の借り手が満期前に残りのローンを一括して返済した場合、証券の元本もこれにあわせて償還されます。これを「期限前償還」といいます。この場合、証券の所有者は“予定外”の元本償還を受けることとなります。これを「期限前償還リスク」と呼びます。

例えば、住宅ローンの場合など過去の金利低下時には、より低金利のローンへの借替えが多数発生したために期限前償還が増加するなどの現象が見られています。

通常の満期一括償還の債券と違ってアセットバック証券は、一般的に満期までの期間を通じて元本の一部償還が徐々に進行し、かつその程度やスピードが（ある程度予想は可能なものの）“不確定”である点が大きな特徴です。このためアセットバック証券の利回りはこうした性質を有さない他の証券（債券）に比べて相対的に高くなっています。

アセットバック証券の一部には、期限前償還が少ないものもあります。

信用補完により信用力が高められています。

担保となっているローンに支払不能が生じた場合に、それがそのままアセットバック証券の支払不能につながることを回避するため、通常アセットバック証券には支払保証などの種々の信用補完が付与されています。一例としてGNMAが発行したMBSは、政府機関が支払保証をしています。

上記は代表的なアセットバック証券の一般的な特徴を示したものであり、当該証券のすべての特徴を網羅したものではありません。

また、個々のアセットバック証券には様々な形態やストラクチャーがあり、すべてのアセットバック証券が上記の特徴に合致するとは限りません。

2 「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

「Cコース」＜為替ヘッジあり＞

実質組入外貨建資産については、原則として米国ドルを用いて為替ヘッジを行ないます。

「Dコース」＜為替ヘッジなし＞

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

3 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

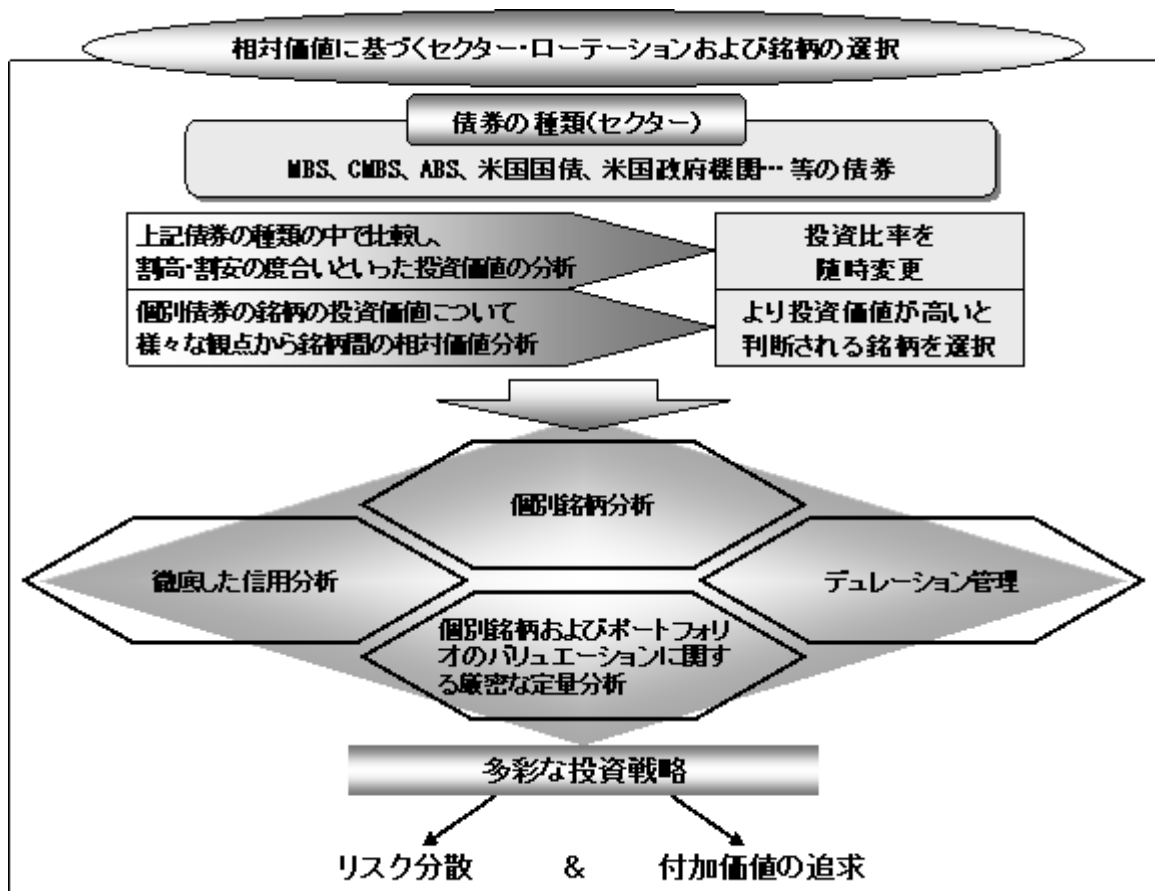
マザーファンドの運用にあたっては、「ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク」に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	： アセットバック証券および米国公社債（含む短期金融商品）の運用	
委託先名称	： BlackRock Financial Management, Inc. （ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク）	
委託先所在地	： 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	
委託に係る費用	： 「アセットバック証券オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、次の率を乗じて得た額とします。	
	平均純資産総額	率
	500億円以下の部分	年0.23%
	500億円超750億円以下の部分	年0.18%
	750億円超の部分	年0.13%

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクの投資戦略決定プロセス



ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクの紹介

BlackRock Financial Management, Inc.（ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク）は、ブラックロック・インク（BlackRock, Inc. 以下「BRI」といいます。）の完全保有子会社です。BRIは、NY証券取引所に上場されています。BRIは、その様々な資産運用子会社（総称して「ブラックロック」といいます。）を通じて投資運用サービスを提供しています。

[ブラックロックの債券運用スタイル]

顧客のリスク許容度や運用ニーズ、ベンチマークに応じた幅広い債券運用商品を提供しています。

- ・金利変動リスクを厳格に維持・管理
- ・相対価値分析に基づく積極的なセクター・ローテーション

その運用スタイルは、金利の方向性・タイミングに多くを依存せず、デュレーション（金利変動リスク）を一定範囲内に厳格に維持・管理した上で、相対価値分析に基づく積極的なセクター・ローテーションを行なって運用することにあります。

[ブラックロックの債券運用プロセス]

下記の分析・管理に基づいて、経験と専門性を有するポートフォリオ・マネージャーが投資判断を行ないます。

- ・相対価値に基づくセクター・ローテーションおよび銘柄の選択
- ・デュレーション（金利変動リスク）の管理
- ・証券やポートフォリオの厳密な定量的価値分析

[ブラックロックの概要]

設立：1988年

事業内容：ブラックロックは、世界中の顧客に、債券・短期金融資産・株式の運用およびオルタナティブ投資のサービスを提供しています。加えて、資本市場に関する知識および専門技術を独自のリスク・マネジメントのシステムおよびテクノロジーと結合させた、リスク・マネジメント・サービスの主要な提供者でもあります。ブラックロックは、グローバルな投資運用およびリスク・マネジメントのサービス提供における最大手の1つです。

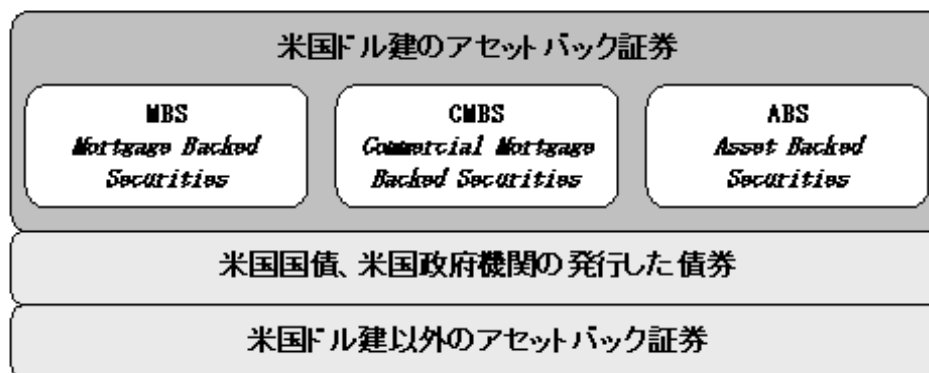
(2) 【投資対象】

米国ドル建のアセットバック証券を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは「アセットバック証券オープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国ドル建のアセットバック証券等に投資を行いません。なお、米国ドル建のアセットバック証券等に直接投資する場合があります。

マザーファンドの主要投資対象

米国ドル建のMBS(*Mortgage Backed Securities*)、CMBS(*Commercial Mortgage Backed Securities*)、ABS(*Asset Backed Securities*)などの証券、およびこれらを担保として発行される証券(以上を総称して「アセットバック証券」といいます。)を主要投資対象とします。なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建以外のアセットバック証券に投資する場合があります。



なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

「Cコース」「Dコース」共通

投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲（約款第21条第1項）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるアセットバック証券オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券および社債券と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
5. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. コマーシャル・ペーパー

7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
8. 投資信託証券（外国の者が発行する証券で、投資信託証券の性質を有するものを含みます。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。以下同じ。）
9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第21条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

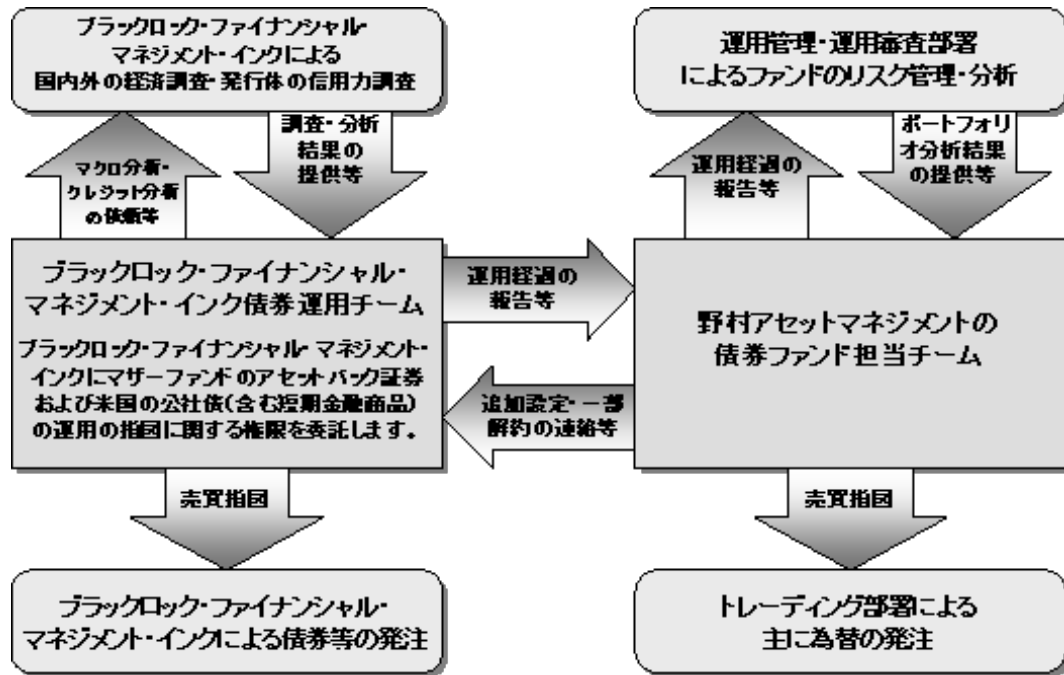
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3) 【運用体制】

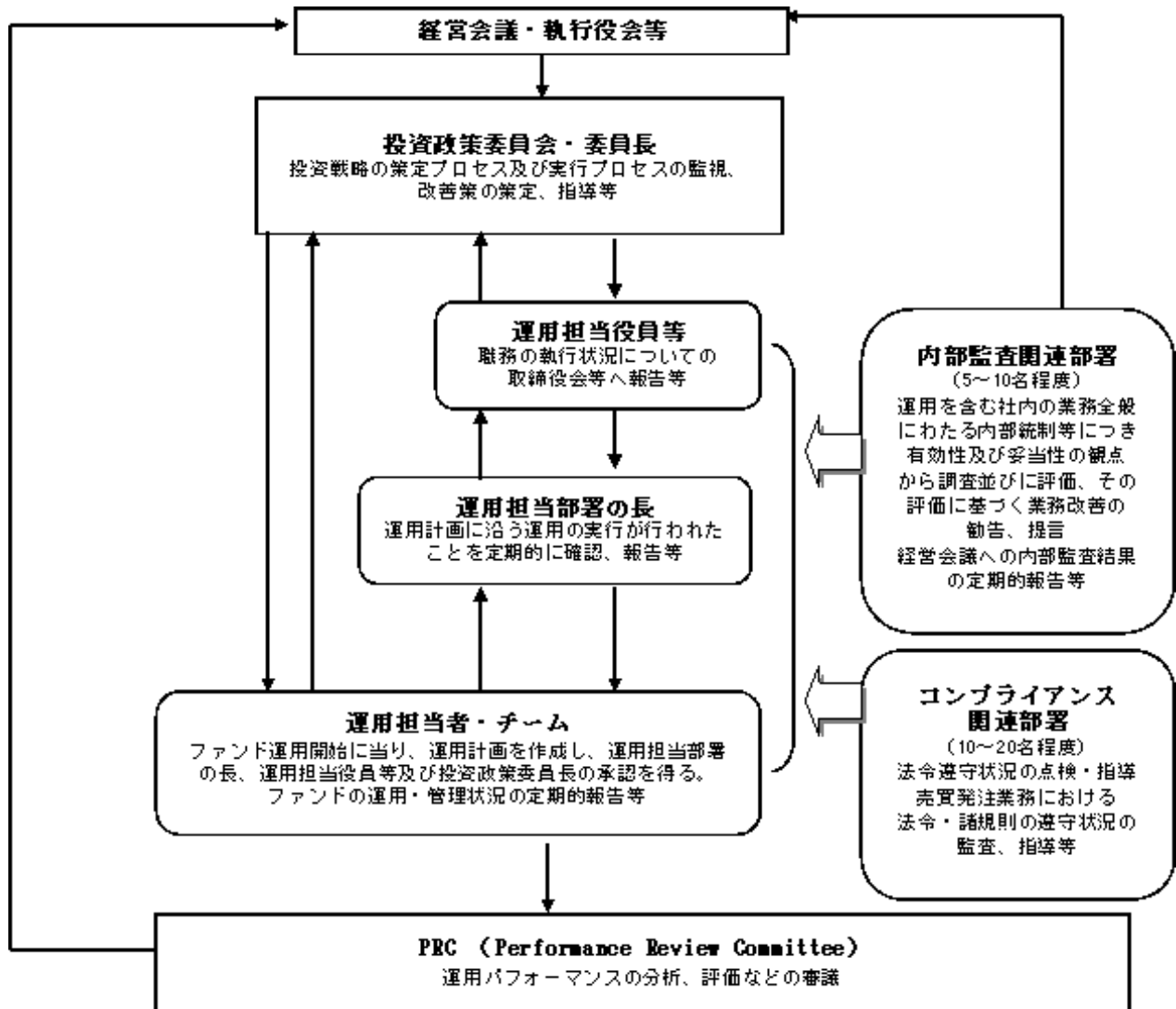
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

「Cコ - ス」「Dコース」共通

毎月の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

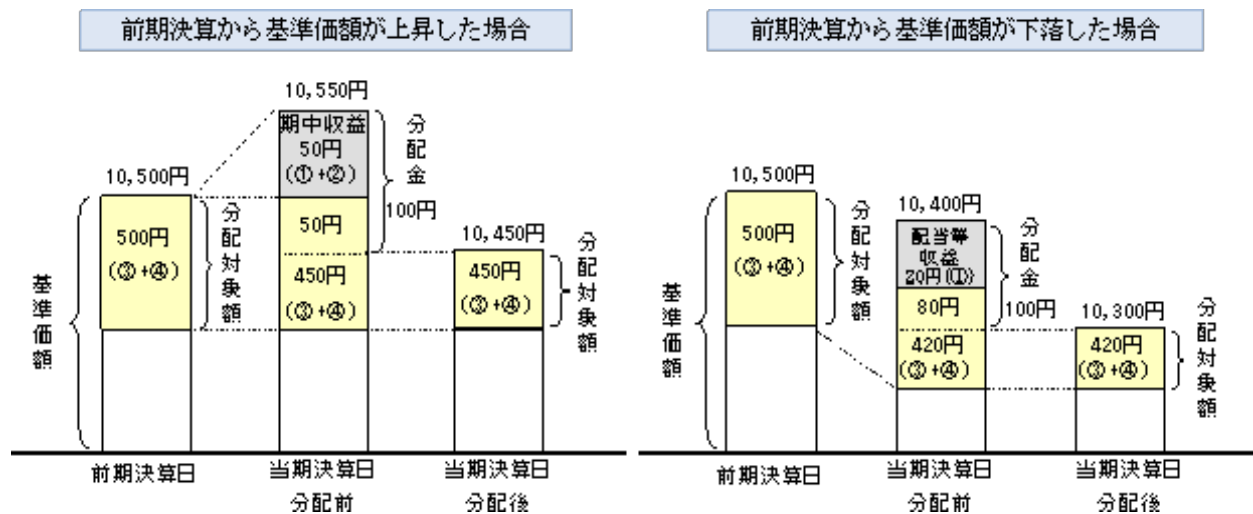


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

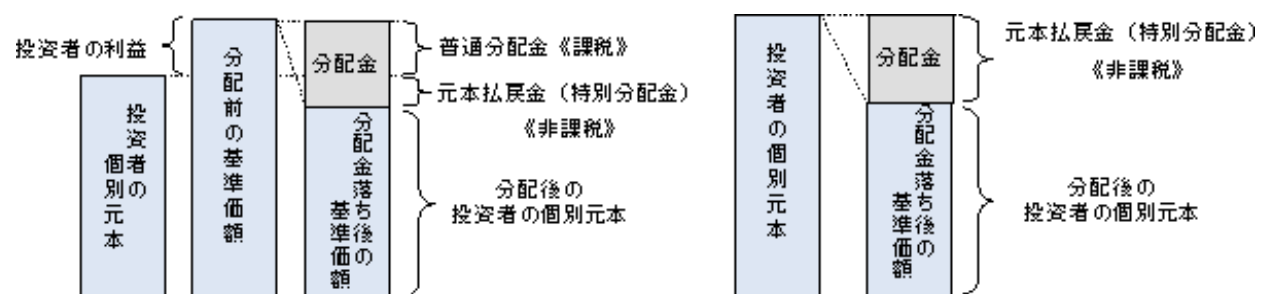
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

「Cコース」「Dコース」共通

株式への投資割合（運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り
ます。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第25条）

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第26条）

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件

のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができません。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

（ ）上記（ ）においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

（ ）委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式の範囲（約款第23条）

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第28条）

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第29条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図（運用の基本方針2.運用方法(3)投資制限）

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

資金の借入れ（約款第38条）

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（参考）「アセットバック証券オープンマザーファンド」の概要
運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的に信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国ドル建のMBS（Mortgage Backed Securities）、CMBS（Commercial Mortgage Backed Securities）、ABS（Asset Backed Securities）などの証券、およびこれらを担保として発行される証券（以上を総称して「アセットバック証券」といいます。）を主要投資対象とします。なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建以外のアセットバック証券に投資する場合もあります。

(2) 投資態度

主として米国ドル建のアセットバック証券に分散投資し、高収益の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。

運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター（MBS、CMBS、ABS）への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネージメントを行ない、アクティブに運用することを基本とします。

アセットバック証券等への投資割合は、原則として高位とします。

A格相当以上の長期格付を有していない（格付が公表されていないものを含む。）アセットバック証券への投資も行ないます。

投資適格格付未満のアセットバック証券への投資割合は、原則として純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産のうち、米国ドル建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。米国ドル建以外の外貨建資産については、原則として当該資産を米国ドルに為替ヘッジを行なうことと同等の効果が得られる為替予約を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資環境によっては、防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）に当ファンドのアセットバック証券および米国公社債（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。

他の債券と同様、アセットバック証券の価格は、通常金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っております。各ファンドは実質的にアセットバック証券に投資を行ないますので、金利変動の影響を受けます（ただし、一部のアセットバック証券では、金利が上昇すれば価格が上昇し、金利が低下すれば下落するなどの特性を持った証券があります。）。

また、各ファンドは一部相対的に格付の低いアセットバック証券へも投資を行ないますが、こうした証券は、格付の高い債券に比べ、信用状況の変化の影響を大きく受けることが考えられます。

[為替変動リスク]

「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

[期限前償還リスク]

アセットバック証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借り替えが増加すると考えられます。ローンの期限前返済が増加するのに伴い、アセットバック証券の期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）も増加することになります。期限前償還は金利要因のほかにも様々な要因によって変化すると考えられます。期限前償還の変化によるアセットバック証券の価格変動は、個々のアセットバック証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。また、アセットバック証券の一部には仕組み上、期限前償還が抑えられているものもあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

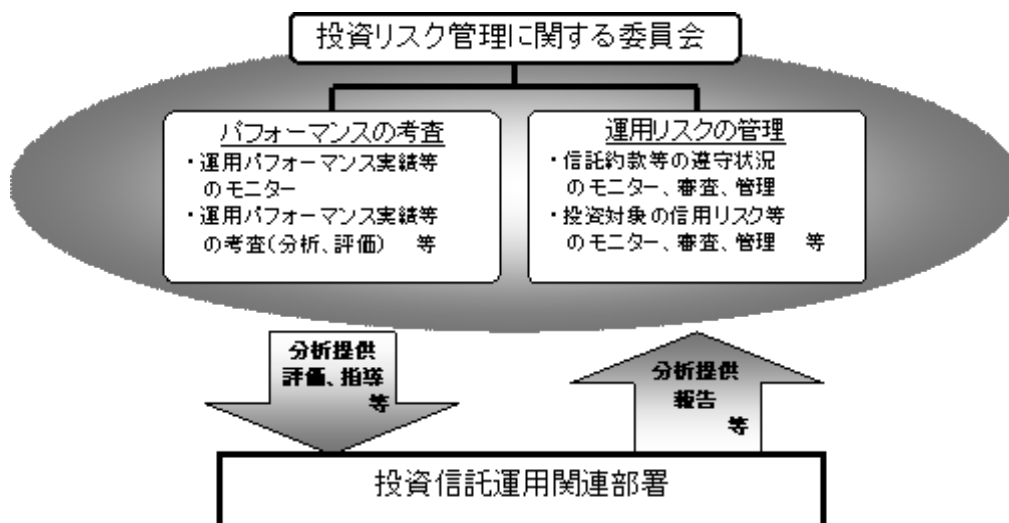
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい、販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の107.1(税抜年10,000分の102)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の57	年10,000分の40	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

また、「アセットバック証券オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「アセットバック証券オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、次の率を乗じて得た額とします。

< 平均純資産総額 >	< 率 >
500億円以下の部分	年10,000分の23
500億円超750億円以下の部分	年10,000分の18
750億円超の部分	年10,000分の13

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

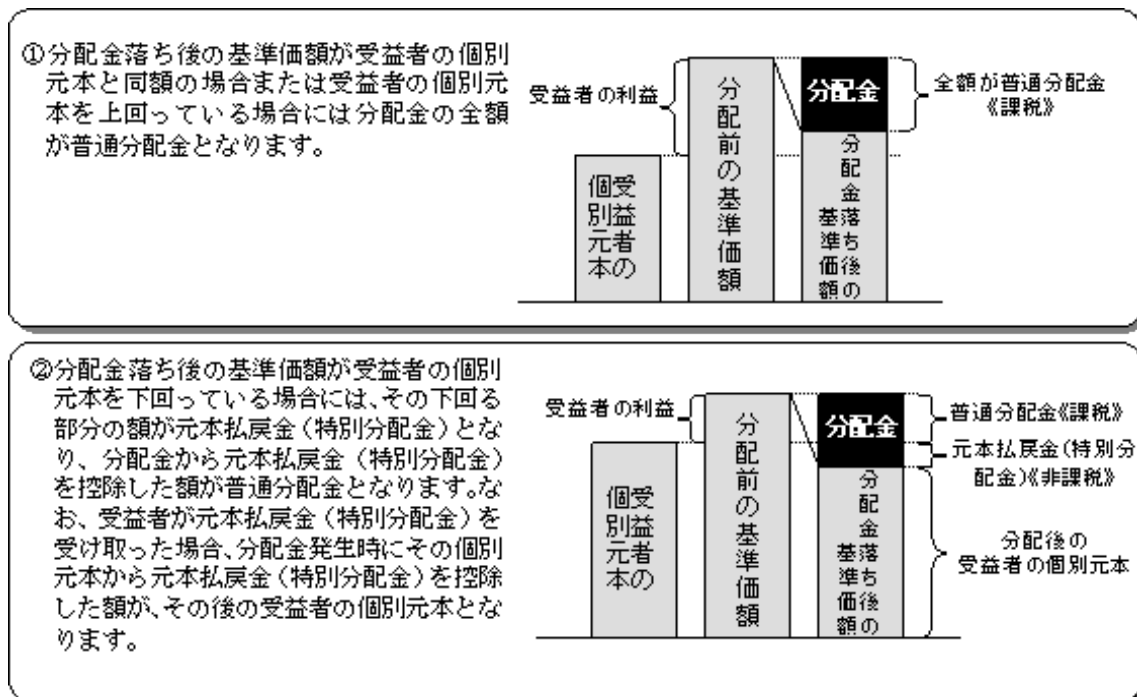
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成24年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

「Cコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	918,442,320	103.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		32,236,653	3.63
合計(純資産総額)		886,205,667	100.00

「Dコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,592,723,797	99.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,990,657	0.87
合計(純資産総額)		1,606,714,454	100.00

<ご参考>

「アセットバック証券オープンマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	136,227,741	5.42
外国証券(ABS)	アメリカ	21,714,499	0.86
外国証券(MBS)	アメリカ	1,018,198,312	40.54
外国証券(CMBS)	アメリカ	1,289,955,634	51.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		45,032,672	1.79
合計(純資産総額)		2,511,128,858	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「Cコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	アセットバック証券オープンマザーファンド	581,182,257	1.5449	897,868,469	1.5803	918,442,320	103.63

「Dコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	アセットバック証券オープンマザーファンド	1,007,861,670	1.5449	1,557,045,494	1.5803	1,592,723,797	99.12

<ご参考>

「アセットバック証券オープンマザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	外国証券 (MBS)	FHMS K018 A2	4,500,000	8,363.92	376,376,490	8,724.08	392,583,775	2.789	2022/1/25	15.63
2	アメリカ	外国証券 (MBS)	FHMS K706 A2	2,350,000	8,474.39	199,148,377	8,691.29	204,245,394	2.323	2018/10/25	8.13
3	アメリカ	外国証券 (MBS)	FHMS K709 A2	2,000,000	8,334.69	166,693,909	8,572.68	171,453,749	2.086	2019/3/25	6.82
4	アメリカ	外国証券 (MBS)	FG A95085	1,557,438.51	8,727.71	135,928,771	8,753.20	136,325,763	4	2040/11/1	5.42
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,665,000	8,157.94	135,829,705	8,181.84	136,227,741	0.5	2017/7/31	5.42
6	アメリカ	外国証券 (CMBS)	DBRR 2011-C32 A3A	1,400,000	9,169.21	128,368,957	9,521.60	133,302,521	5.9225	2049/6/17	5.30
7	アメリカ	外国証券 (CMBS)	CSMC 2006-C5 A3	1,400,000	9,098.92	127,385,003	9,326.45	130,570,422	5.311	2039/12/15	5.19
8	アメリカ	外国証券 (CMBS)	BACM 2007-2 A4	1,340,000	9,028.90	120,987,328	9,596.47	128,592,798	5.802573	2049/4/10	5.12
9	アメリカ	外国証券 (CMBS)	JPMCC 2007-CB19 A4	1,200,000	9,667.70	116,012,463	9,648.62	115,783,484	5.917242	2049/2/12	4.61
10	アメリカ	外国証券 (CMBS)	JPMCC 2007-CB20 A4	1,000,000	9,438.66	94,386,675	9,804.02	98,040,275	5.794	2051/2/12	3.90
11	アメリカ	外国証券 (CMBS)	MSC 2007-IQ16 A4	1,000,000	9,725.44	97,254,459	9,802.60	98,026,069	5.809	2049/12/12	3.90
12	アメリカ	外国証券 (CMBS)	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL	1,000,000	9,392.26	93,922,614	9,756.93	97,569,317	5.058	2043/6/15	3.88
13	アメリカ	外国証券 (CMBS)	CITIGROUP COMMERCIAL MOR	1,000,000	9,422.22	94,222,270	9,731.81	97,318,112	5.887855	2049/12/10	3.87
14	アメリカ	外国証券 (CMBS)	LBCMT 07-C3 A4	1,000,000	9,371.53	93,715,344	9,702.66	97,026,668	6.081495	2044/7/15	3.86
15	アメリカ	外国証券 (MBS)	FHLMC MULTIFAMILY STRUCT	1,000,000	8,672.96	86,729,626	8,683.59	86,835,905	2.303	2018/9/25	3.45
16	アメリカ	外国証券 (CMBS)	COMMERCIAL MORTGAGE PASS	1,000,000	8,376.16	83,761,675	8,635.22	86,352,218	2.35	2045/5/15	3.43
17	アメリカ	外国証券 (CMBS)	WBCMT 2006-C29 A4	510,000	9,361.68	47,744,568	9,470.28	48,298,446	5.308	2048/11/15	1.92
18	アメリカ	外国証券 (CMBS)	CSMC 2006-C4 A3	500,000	9,092.99	45,464,998	9,346.15	46,730,755	5.467	2039/9/15	1.86
19	アメリカ	外国証券 (CMBS)	JPMCC 2010-C2 A3	400,000	8,787.26	35,149,068	9,238.89	36,955,576	4.0698	2043/11/15	1.47
20	アメリカ	外国証券 (CMBS)	COMM 2007-C9 A4	350,000	9,624.07	33,684,276	9,805.16	34,318,062	5.994231	2049/12/10	1.36
21	アメリカ	外国証券 (CMBS)	COMM 2012-CR1 XA IO	1,987,445.5	1,138.18	22,620,770	1,152.34	22,902,305	2.441103	2045/5/15	0.91
22	アメリカ	外国証券 (MBS)	BSARM 04-7 4A	276,863.28	7,876.94	21,808,382	7,848.66	21,730,080	3.084607	2034/10/25	0.86
23	アメリカ	外国証券 (ABS)	SBAP 1998-20F 1	219,293.13	8,958.47	19,645,310	8,949.22	19,625,033	6.3	2018/6/1	0.78
24	アメリカ	外国証券 (CMBS)	CD_06-CD3 AM	200,000	8,176.02	16,352,046	9,084.30	18,168,606	5.648	2048/10/15	0.72
25	アメリカ	外国証券 (MBS)	GNMA 30YR 589197	34,859.71	9,547.26	3,328,150	9,713.76	3,386,191	6.5	2032/8/15	0.13
26	アメリカ	外国証券 (ABS)	SBAP 97-20E	23,565.63	8,982.28	2,116,731	8,866.58	2,089,466	7.3	2017/5/1	0.08
27	アメリカ	外国証券 (MBS)	GNMA 364408	14,170.23	9,442.15	1,337,975	9,451.22	1,339,261	6.5	2023/11/15	0.05
28	アメリカ	外国証券 (MBS)	DBL CMO TRUST V 1A1A	3,693.72	8,019.80	296,229	8,032.60	296,702	0	2018/9/1	0.01
29	アメリカ	外国証券 (MBS)	4580% DBL CMO V 2A2A	923	160.88	1,485	161.64	1,492	45.8	2018/9/1	0.00

種類別及び業種別投資比率

「Cコース」

種類	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券		103.63
合計		103.63

「Dコース」

種類	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券		99.12
合計		99.12

<ご参考>

「アセットバック証券オープンマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		5.42
外国証券(ABS)		0.86
外国証券(MBS)		40.54
外国証券(CMBS)		51.36
合計		98.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

「Cコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	43,538	43,578	1.0828	1.0838
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	35,161	35,194	1.0765	1.0775
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	21,208	21,238	1.0590	1.0605
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	17,519	17,552	1.0471	1.0491
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	15,116	15,128	1.0739	1.0747
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	11,766	11,773	1.0653	1.0659
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	8,221	8,225	1.0268	1.0273
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	5,966	5,969	1.0114	1.0119
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	4,667	4,669	1.0195	1.0200
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	3,818	3,820	1.0156	1.0161
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	2,986	2,988	0.9918	0.9923
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	2,408	2,413	0.9541	0.9557
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	1,907	1,911	0.8993	0.9012
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	1,739	1,744	0.8922	0.8946
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	1,624	1,628	0.8991	0.9013
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	1,523	1,527	0.9084	0.9106
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	1,345	1,348	0.9489	0.9509
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	1,158	1,160	0.9240	0.9260
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	1,073	1,075	0.9548	0.9568
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	966	968	0.9612	0.9632
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	896	898	0.9844	0.9864
	2011年11月末日	1,030		0.9549	
	12月末日	1,013		0.9567	
	2012年1月末日	1,007		0.9626	
	2月末日	985		0.9605	
	3月末日	968		0.9535	
	4月末日	964		0.9592	
	5月末日	947		0.9634	
	6月末日	927		0.9686	
	7月末日	923		0.9778	
	8月末日	909		0.9774	
	9月末日	909		0.9858	
	10月末日	897		0.9856	
	11月末日	886		0.9863	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「Dコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	30,099	30,161	0.9585	0.9605
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	28,525	28,585	0.9623	0.9643
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	21,241	21,292	0.8780	0.8801
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	20,500	20,560	0.8594	0.8619
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	19,083	19,132	0.8590	0.8612
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	18,466	18,528	0.8393	0.8421
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	18,401	18,463	0.9104	0.9135
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	13,996	14,049	0.8531	0.8563
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	10,856	10,896	0.9116	0.9149
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	8,726	8,757	0.9291	0.9324
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	7,009	7,033	0.8726	0.8757
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	5,734	5,754	0.7730	0.7757
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	4,569	4,585	0.6918	0.6942
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	4,091	4,104	0.6812	0.6834
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	3,340	3,349	0.6332	0.6349
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	3,135	3,143	0.6605	0.6623
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	2,383	2,389	0.5998	0.6013
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	2,111	2,117	0.5797	0.5812
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	1,903	1,908	0.5819	0.5834
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	1,747	1,751	0.5989	0.6004
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	1,585	1,589	0.6175	0.6190
	2011年11月末日	1,854		0.5819	
	12月末日	1,806		0.5805	
	2012年1月末日	1,753		0.5741	
	2月末日	1,819		0.6043	
	3月末日	1,800		0.6111	
	4月末日	1,773		0.6074	
	5月末日	1,676		0.5934	
	6月末日	1,673		0.5992	
	7月末日	1,616		0.5966	
	8月末日	1,596		0.5995	
	9月末日	1,565		0.5971	
	10月末日	1,577		0.6123	
	11月末日	1,606		0.6310	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

【分配の推移】

「Cコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	0.0065 円
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	0.0020 円
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	0.0112 円
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	0.0096 円
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	0.0071 円
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	0.0050 円
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	0.0031 円
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	0.0030 円
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	0.0030 円
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	0.0030 円
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	0.0030 円
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	0.0071 円
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	0.0091 円
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	0.0142 円
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	0.0137 円
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	0.0136 円
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	0.0118 円
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	0.0120 円
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	0.0120 円
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	0.0120 円
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	0.0120 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「Dコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	0.0130 円
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	0.0040 円
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	0.0154 円
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	0.0128 円
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	0.0137 円
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	0.0158 円
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	0.0180 円
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	0.0193 円
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	0.0196 円
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	0.0195 円
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	0.0189 円
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	0.0163 円
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	0.0154 円
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	0.0133 円
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	0.0110 円
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	0.0104 円
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	0.0093 円
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	0.0090 円
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	0.0090 円
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	0.0090 円
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	0.0090 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

「Cコース」

特定期間	計算期間	収益率
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	3.5 %
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	0.4 %
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	0.5 %
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	0.2 %
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	3.2 %
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	0.3 %
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	3.3 %
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	1.2 %
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	1.1 %
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	0.1 %
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	2.0 %
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	3.1 %
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	4.8 %
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	0.8 %
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	2.3 %
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	2.5 %
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	5.8 %
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	1.4 %
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	4.6 %
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	1.9 %
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	3.7 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「Dコース」

特定期間	計算期間	収益率
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	3.6 %
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	0.8 %
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	7.1 %
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	0.7 %
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	1.5 %
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	0.5 %
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	10.6 %
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	4.2 %
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	9.2 %
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	4.1 %
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	4.0 %
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	9.5 %
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	8.5 %
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	0.4 %
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	5.4 %
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	6.0 %
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	7.8 %
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	1.9 %
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	1.9 %
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	4.5 %
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	4.6 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「Cコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	6,635,520,000	22,551,090,000	40,208,320,000
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	462,420,000	8,007,210,000	32,663,530,000
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	814,600,000	13,452,050,000	20,026,080,000
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	631,810,000	3,926,340,000	16,731,550,000
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	119,600,000	2,775,090,000	14,076,060,000
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	75,770,000	3,106,270,000	11,045,560,000
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	50,090,000	3,089,230,000	8,006,420,000
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	11,020,000	2,118,030,000	5,899,410,000
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	25,610,000	1,346,470,000	4,578,550,000
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	19,250,000	838,390,000	3,759,410,000
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	1,040,000	748,840,000	3,011,610,000
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	360,000	487,210,000	2,524,760,000
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	310,000	404,150,000	2,120,920,000
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	23,360,000	194,150,000	1,950,130,000
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	1,860,000	145,410,000	1,806,580,000
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	20,000	129,560,000	1,677,040,000
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	850,000	259,950,000	1,417,940,000
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	2,200,000	166,460,000	1,253,680,000
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	2,930,000	132,540,000	1,124,070,000
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	4,430,000	123,030,000	1,005,470,000
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	8,510,000	103,570,000	910,410,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

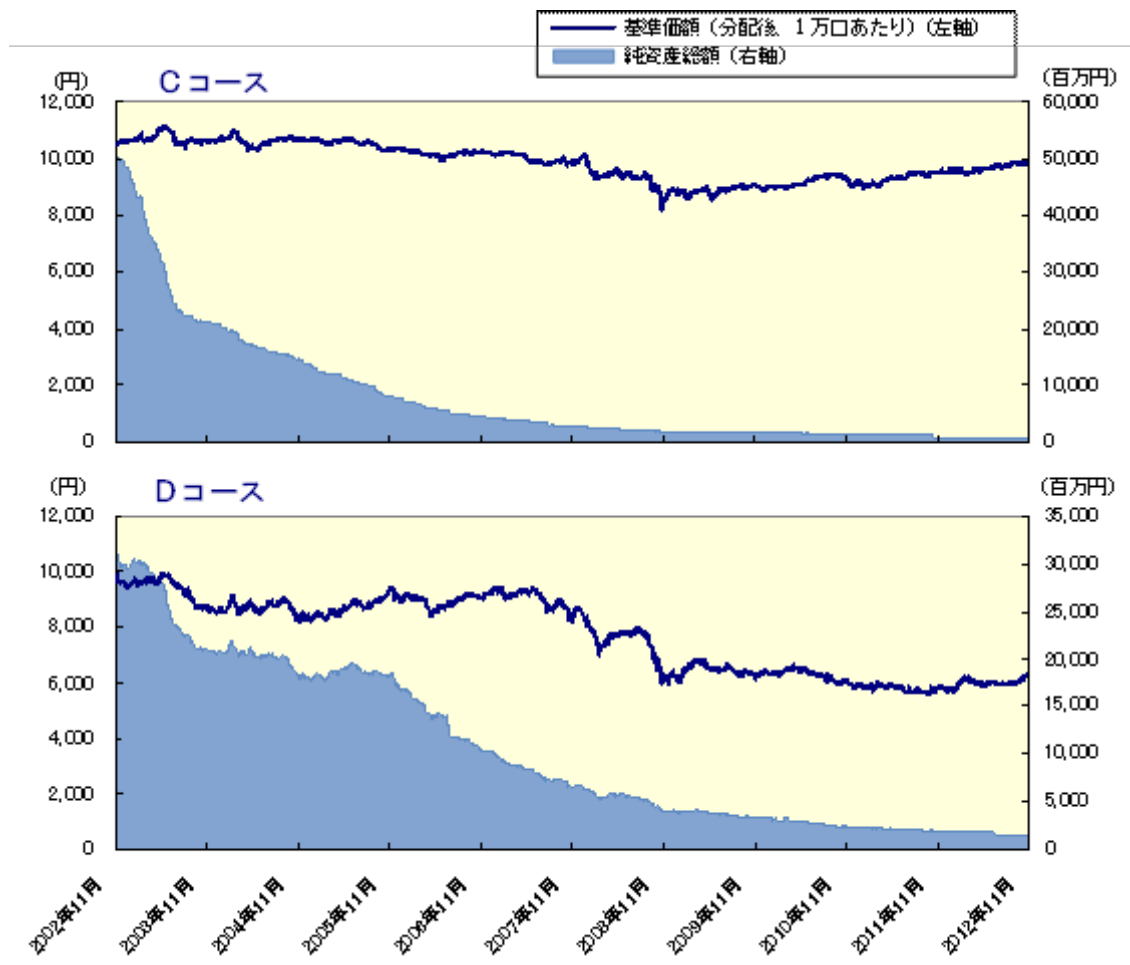
「Dコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2002年9月6日～2003年3月5日	5,991,620,000	5,521,830,000	31,401,530,000
第3特定期間	2003年3月6日～2003年5月6日	968,900,000	2,727,640,000	29,642,790,000
第4特定期間	2003年5月7日～2003年11月5日	1,618,470,000	7,068,330,000	24,192,930,000
第5特定期間	2003年11月6日～2004年5月6日	875,920,000	1,213,660,000	23,855,190,000
第6特定期間	2004年5月7日～2004年11月5日	184,360,000	1,823,260,000	22,216,290,000
第7特定期間	2004年11月6日～2005年5月6日	1,379,840,000	1,594,000,000	22,002,130,000
第8特定期間	2005年5月7日～2005年11月7日	695,010,000	2,485,350,000	20,211,790,000
第9特定期間	2005年11月8日～2006年5月8日	785,880,000	4,589,910,000	16,407,760,000
第10特定期間	2006年5月9日～2006年11月6日	83,010,000	4,581,850,000	11,908,920,000
第11特定期間	2006年11月7日～2007年5月7日	57,340,000	2,574,150,000	9,392,110,000
第12特定期間	2007年5月8日～2007年11月5日	57,130,000	1,417,230,000	8,032,010,000
第13特定期間	2007年11月6日～2008年5月7日	38,830,000	652,080,000	7,418,760,000
第14特定期間	2008年5月8日～2008年11月5日	550,000	813,980,000	6,605,330,000
第15特定期間	2008年11月6日～2009年5月7日	2,520,000	601,100,000	6,006,750,000
第16特定期間	2009年5月8日～2009年11月5日	640,000	731,860,000	5,275,530,000
第17特定期間	2009年11月6日～2010年5月6日	840,000	529,670,000	4,746,700,000
第18特定期間	2010年5月7日～2010年11月5日	2,060,000	774,690,000	3,974,070,000
第19特定期間	2010年11月6日～2011年5月6日	330,000	331,130,000	3,643,270,000
第20特定期間	2011年5月7日～2011年11月7日	2,650,000	374,040,000	3,271,880,000
第21特定期間	2011年11月8日～2012年5月7日	630,000	355,040,000	2,917,470,000
第22特定期間	2012年5月8日～2012年11月5日	530,000	349,790,000	2,568,210,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年11月30日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

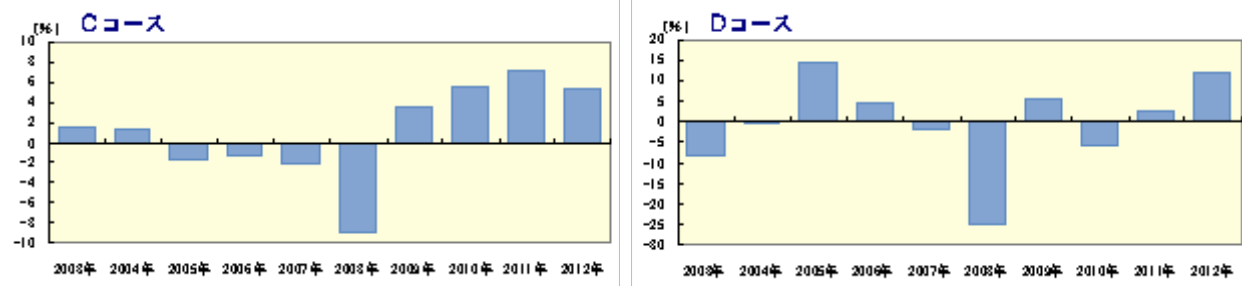
Cコース	
2012年11月	20 円
2012年10月	20 円
2012年9月	20 円
2012年8月	20 円
2012年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,830 円

Dコース	
2012年11月	15 円
2012年10月	15 円
2012年9月	15 円
2012年8月	15 円
2012年7月	15 円
直近1年間累計	180 円
設定来累計	2,972 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)					実質的な証券種類別投資比率		
順位	銘柄	種類	投資比率(%)		種類	投資比率(%)	
			Cコース	Dコース		Cコース	Dコース
1	FHMS K018 A2	外国証券(MBS)	16.2	15.5	外国証券	5.6	5.4
2	FHMS K706 A2	外国証券(MBS)	8.4	8.1	外国証券(ABS)	0.9	0.9
3	FHMS K709 A2	外国証券(MBS)	7.1	6.8	外国証券(MBS)	42.0	40.2
4	FG A95085	外国証券(MBS)	5.6	5.4	外国証券(CMBS)	53.2	50.9
5	US TREASURY N/B	国債証券	5.6	5.4			
6	DBRR 2011-C32 A3A	外国証券(CMBS)	5.5	5.3			
7	CSMD 2006-C5 A3	外国証券(CMBS)	5.4	5.1			
8	BACM 2007-2 A4	外国証券(CMBS)	5.3	5.1			
9	JPMCC 2007-CB19 A4	外国証券(CMBS)	4.8	4.6			
10	JPMCC 2007-CB20 A4	外国証券(CMBS)	4.0	3.9			

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ ファンドにベンチマークはありません。
- ・ 2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
 グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)とします。

また、スイッチングによる申込みは、1万口以上1万口単位とします。

(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含む）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含む）の受付けを取り消す場合があります。

上記の買付のお申込みの受付けの中止等を行なう事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

<申込手数料>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれず、

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
アセットバック証券	原則として、基準価額計算日における、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成14年3月1日設定）。

(4) 【計算期間】

原則として毎月6日から翌月5日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「Cコース」および「Dコース」の受益権の口数を合計した口数が20億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- (i)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (v)上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書の作成

委託者は、有価証券報告書を原則毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」(i) または「(e) 信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h) 関係法人との契約の更新に関する手續

() 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

() 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りである。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金（解約）請求権

換金（解約）の単位

受益者は、受益権を1万口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3 【ファンドの経理状況】

アセットバック証券オープンコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年5月8日から平成24年11月5日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【アセットバック証券オープンCコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年 5月 7日現在	当期 平成24年11月 5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,621,079	8,680,931
親投資信託受益証券	940,861,890	909,489,473
派生商品評価勘定	16,021,321	-
未収入金	2,900,000	2,900,000
未収利息	24	22
流動資産合計	969,404,314	921,070,426
資産合計	969,404,314	921,070,426
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	22,244,670
未払収益分配金	2,010,940	1,820,820
未払受託者報酬	44,454	40,166
未払委託者報酬	862,392	779,197
その他未払費用	1,766	1,595
流動負債合計	2,919,552	24,886,448
負債合計	2,919,552	24,886,448
純資産の部		
元本等		
元本	1,005,470,000	910,410,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,985,238	14,226,022
（分配準備積立金）	302,587,598	274,665,002
元本等合計	966,484,762	896,183,978
純資産合計	966,484,762	896,183,978
負債純資産合計	969,404,314	921,070,426

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日	当期 自平成24年5月8日 至平成24年11月5日
営業収益		
受取利息	4,808	4,206
有価証券売買等損益	49,697,197	46,627,583
為替差損益	25,714,320	8,804,315
営業収益合計	23,987,685	37,827,474
営業費用		
受託者報酬	260,919	241,353
委託者報酬	5,061,746	4,682,159
その他費用	10,380	9,588
営業費用合計	5,333,045	4,933,100
営業利益	18,654,640	32,894,374
経常利益	18,654,640	32,894,374
当期純利益	18,654,640	32,894,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	34,702	186,380
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,862,021	38,985,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,906,945	3,637,370
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,906,945	3,637,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	193,340	287,248
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	193,340	287,248
分配金	12,456,760	11,298,900
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,985,238	14,226,022

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
4 その他	<p>当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成24年 5 月8日から平成24年11月5日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年 5 月7日現在	当期 平成24年11月5日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 1,005,470,000 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 910,410,000 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,985,238 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,226,022 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9612 円 (10,000口当たり純資産額 9,612 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9844 円 (10,000口当たり純資産額 9,844 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日																																																												
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 4,221,903 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 2,896,777 円																																																												
2 分配金の計算過程 平成23年11月8日から平成23年12月5日まで 当該期末における分配対象金額363,402,830円(10,000口当たり3,376円)のうち、2,152,340円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 平成24年5月8日から平成24年6月5日まで 当該期末における分配対象金額333,253,422円(10,000口当たり3,376円)のうち、1,973,940円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,370,197 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,561,498 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>326,471,135 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>363,402,830 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,076,170,000 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>3,376 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>2,152,340 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,370,197 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	35,561,498 円	分配準備積立金額	D	326,471,135 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	363,402,830 円	当ファンドの期末残存口数	F	1,076,170,000 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,376 円	10,000口当たり分配金額	H	20 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,152,340 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,524,109 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,745,175 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>294,984,138 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>333,253,422 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>986,970,000 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>3,376 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>1,973,940 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,524,109 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	35,745,175 円	分配準備積立金額	D	294,984,138 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	333,253,422 円	当ファンドの期末残存口数	F	986,970,000 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,376 円	10,000口当たり分配金額	H	20 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,973,940 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,370,197 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	35,561,498 円																																																											
分配準備積立金額	D	326,471,135 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	363,402,830 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,076,170,000 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,376 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20 円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,152,340 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,524,109 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	35,745,175 円																																																											
分配準備積立金額	D	294,984,138 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	333,253,422 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	986,970,000 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,376 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20 円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,973,940 円																																																											

平成23年12月6日から平成24年1月5日まで
当該期末における分配対象金額357,516,358円(10,000口当たり3,373円)のうち、2,119,500円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,722,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	35,561,006円
分配準備積立金額	D	320,232,903円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	357,516,358円
当ファンドの期末残存口数	F	1,059,750,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,373円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,119,500円

平成24年1月6日から平成24年2月6日まで
当該期末における分配対象金額352,606,310円(10,000口当たり3,373円)のうち、2,090,240円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,072,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	35,357,112円
分配準備積立金額	D	315,177,123円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	352,606,310円
当ファンドの期末残存口数	F	1,045,120,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,373円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,090,240円

平成24年2月7日から平成24年3月5日まで
当該期末における分配対象金額345,380,652円(10,000口当たり3,367円)のうち、2,051,260円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

平成24年6月6日から平成24年7月5日まで
当該期末における分配対象金額323,922,299円(10,000口当たり3,385円)のうち、1,913,720円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,659,422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,705,899円
分配準備積立金額	D	286,556,978円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	323,922,299円
当ファンドの期末残存口数	F	956,860,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,385円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,913,720円

平成24年7月6日から平成24年8月6日まで
当該期末における分配対象金額320,211,125円(10,000口当たり3,392円)のうち、1,887,560円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,568,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,231,479円
分配準備積立金額	D	283,410,760円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	320,211,125円
当ファンドの期末残存口数	F	943,780,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,392円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,887,560円

平成24年8月7日から平成24年9月5日まで
当該期末における分配対象金額315,634,562円(10,000口当たり3,398円)のうち、1,857,520円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,349,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,771,368円
分配準備積立金額	D	309,259,465円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	345,380,652円
当ファンドの期末残存口数	F	1,025,630,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,367円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,051,260円

平成24年3月6日から平成24年4月5日まで
当該期末における分配対象金額341,845,898円(10,000口
当たり3,363円)のうち、2,032,480円(10,000口当たり20円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,631,576円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,618,680円
分配準備積立金額	D	305,595,642円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	341,845,898円
当ファンドの期末残存口数	F	1,016,240,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,363円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,032,480円

平成24年4月6日から平成24年5月7日まで
当該期末における分配対象金額338,853,331円(10,000口
当たり3,370円)のうち、2,010,940円(10,000口当たり20円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,334,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	33,686,694円
分配準備積立金額	D	279,613,638円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	315,634,562円
当ファンドの期末残存口数	F	928,760,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,398円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,857,520円

平成24年9月6日から平成24年10月5日まで
当該期末における分配対象金額313,840,552円(10,000口
当たり3,401円)のうち、1,845,340円(10,000口当たり20
円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,096,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	33,869,311円
分配準備積立金額	D	277,874,825円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	313,840,552円
当ファンドの期末残存口数	F	922,670,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,401円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,845,340円

平成24年10月6日から平成24年11月5日まで
当該期末における分配対象金額309,917,237円(10,000口
当たり3,404円)のうち、1,820,820円(10,000口当たり20
円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,612,604円	費用控除後の配当等収益額	A	2,032,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,254,793円	収益調整金額	C	33,431,415円
分配準備積立金額	D	301,985,934円	分配準備積立金額	D	274,453,214円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	338,853,331円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	309,917,237円
当ファンドの期末残存口数	F	1,005,470,000口	当ファンドの期末残存口数	F	910,410,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,370円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,404円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,010,940円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,820,820円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5月7日	当期 自 平成24年 5月8日 至 平成24年11月5日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	3 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年 5 月7日現在	当期 平成24年11月5日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日		当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日	
期首元本額	1,124,070,000 円	期首元本額	1,005,470,000 円
期中追加設定元本額	4,430,000 円	期中追加設定元本額	8,510,000 円
期中一部解約元本額	123,030,000 円	期中一部解約元本額	103,570,000 円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,756,798	23,783,658
合計	12,756,798	23,783,658

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成24年 5 月7日現在)			当期(平成24年11月5日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
	うち1 年超			うち1 年超		
市場取引以 外の取引 為替予約取 引						
売建 米ドル	934,647,581	918,626,260	16,021,321	867,666,100	889,910,770	22,244,670
合計	934,647,581	918,626,260	16,021,321	867,666,100	889,910,770	22,244,670

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年11月5日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年11月5日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アセットバック証券オ - プンマ ザーファンド		909,489,473	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		909,489,473	
	組入時価比率：101.5%		100.0%	
合計			909,489,473	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

アセットバック証券オープンDコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年 5 月8日から平成24年11月5日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【アセットバック証券オープンDコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年 5月 7日現在	当期 平成24年11月 5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,763,365	15,723,866
親投資信託受益証券	1,729,596,236	1,575,025,936
未収入金	8,200,000	5,300,000
未収利息	42	40
流動資産合計	1,754,559,643	1,596,049,842
資産合計	1,754,559,643	1,596,049,842
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,376,205	3,852,315
未払解約金	1,271,760	4,924,000
未払受託者報酬	81,771	70,335
未払委託者報酬	1,586,316	1,364,471
その他未払費用	3,262	2,806
流動負債合計	7,319,314	10,213,927
負債合計	7,319,314	10,213,927
純資産の部		
元本等		
元本	2,917,470,000	2,568,210,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,170,229,671	982,374,085
（分配準備積立金）	226,724,410	201,637,906
元本等合計	1,747,240,329	1,585,835,915
純資産合計	1,747,240,329	1,585,835,915
負債純資産合計	1,754,559,643	1,596,049,842

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日	当期 自平成24年5月8日 至平成24年11月5日
営業収益		
受取利息	8,106	7,477
有価証券売買等損益	87,722,526	80,629,700
営業収益合計	87,730,632	80,637,177
営業費用		
受託者報酬	471,677	426,130
委託者報酬	9,150,401	8,266,918
その他費用	18,811	16,987
営業費用合計	9,640,889	8,710,035
営業利益	78,089,743	71,927,142
経常利益	78,089,743	71,927,142
当期純利益	78,089,743	71,927,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	901,752	350,547
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,367,979,652	1,170,229,671
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,113,706	140,730,818
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	148,113,706	140,730,818
剰余金減少額又は欠損金増加額	250,621	214,047
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	250,621	214,047
分配金	27,301,095	24,237,780
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,170,229,671	982,374,085

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末が休日のため、平成24年 5 月8日から平成24年11月5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年 5 月7日現在	当期 平成24年11月5日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 2,917,470,000 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 2,568,210,000 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,170,229,671 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 982,374,085 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5989 円 (10,000口当たり純資産額 5,989 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6175 円 (10,000口当たり純資産額 6,175 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日			当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日																																																														
<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 4,221,903 円</p>			<p>1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアセットバック証券オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 2,896,777 円</p>																																																														
<p>2 分配金の計算過程 平成23年11月8日から平成23年12月5日まで 当該期末における分配対象金額314,175,440円(10,000口当たり986円)のうち、4,776,990円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。</p>			<p>2 分配金の計算過程 平成24年5月8日から平成24年6月5日まで 当該期末における分配対象金額273,040,299円(10,000口当たり969円)のうち、4,224,765円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。</p>																																																														
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,432,145円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>55,800,274円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>255,943,021円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A+B+C+D</td><td>314,175,440円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,184,660,000口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G = E / F × 10,000</td><td>986円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000</td><td>4,776,990円</td></tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,432,145円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	55,800,274円	分配準備積立金額	D	255,943,021円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	314,175,440円	当ファンドの期末残存口数	F	3,184,660,000口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	986円	10,000口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,776,990円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,592,420円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>49,394,802円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>219,053,077円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A+B+C+D</td><td>273,040,299円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,816,510,000口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G = E / F × 10,000</td><td>969円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000</td><td>4,224,765円</td></tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,592,420円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	49,394,802円	分配準備積立金額	D	219,053,077円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	273,040,299円	当ファンドの期末残存口数	F	2,816,510,000口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	969円	10,000口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,224,765円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,432,145円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	55,800,274円																																																															
分配準備積立金額	D	255,943,021円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	314,175,440円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,184,660,000口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	986円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	15円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,776,990円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	4,592,420円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	49,394,802円																																																															
分配準備積立金額	D	219,053,077円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	273,040,299円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,816,510,000口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	969円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	15円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,224,765円																																																															
<p>平成23年12月6日から平成24年1月5日まで 当該期末における分配対象金額304,673,815円(10,000口当たり979円)のうち、4,665,720円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。</p>			<p>平成24年6月6日から平成24年7月5日まで 当該期末における分配対象金額271,672,700円(10,000口当たり972円)のうち、4,188,210円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。</p>																																																														

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,358,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	54,500,524円
分配準備積立金額	D	247,814,611円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	304,673,815円
当ファンドの期末残存口数	F	3,110,480,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	979円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,665,720円

平成24年1月6日から平成24年2月6日まで
当該期末における分配対象金額297,338,792円(10,000口
当たり975円)のうち、4,569,750円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,398,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	53,379,493円
分配準備積立金額	D	240,560,310円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	297,338,792円
当ファンドの期末残存口数	F	3,046,500,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	975円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,569,750円

平成24年2月7日から平成24年3月5日まで
当該期末における分配対象金額291,794,655円(10,000口
当たり973円)のうち、4,495,275円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,146,072円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	48,967,412円
分配準備積立金額	D	217,559,216円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	271,672,700円
当ファンドの期末残存口数	F	2,792,140,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	972円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,188,210円

平成24年7月6日から平成24年8月6日まで
当該期末における分配対象金額262,785,044円(10,000口当
たり971円)のうち、4,056,465円(10,000口当たり15円)を分配金
額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,559,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	47,427,086円
分配準備積立金額	D	211,798,191円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	262,785,044円
当ファンドの期末残存口数	F	2,704,310,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	971円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,056,465円

平成24年8月7日から平成24年9月5日まで
当該期末における分配対象金額258,863,596円(10,000口
当たり972円)のうち、3,992,985円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,726,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	52,511,904円
分配準備積立金額	D	235,556,321円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	291,794,655円
当ファンドの期末残存口数	F	2,996,850,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	973円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,495,275円

平成24年3月6日から平成24年4月5日まで
当該期末における分配対象金額285,811,719円(10,000口
当たり970円)のうち、4,417,155円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,418,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	51,604,166円
分配準備積立金額	D	230,789,488円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	285,811,719円
当ファンドの期末残存口数	F	2,944,770,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	970円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,417,155円

平成24年4月6日から平成24年5月7日まで
当該期末における分配対象金額282,266,013円(10,000口
当たり967円)のうち、4,376,205円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,112,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	46,724,219円
分配準備積立金額	D	208,026,727円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	258,863,596円
当ファンドの期末残存口数	F	2,661,990,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	972円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,992,985円

平成24年9月6日から平成24年10月5日まで
当該期末における分配対象金額254,161,831円(10,000口
当たり971円)のうち、3,923,040円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,676,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	45,908,100円
分配準備積立金額	D	204,577,106円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	254,161,831円
当ファンドの期末残存口数	F	2,615,360,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	971円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,923,040円

平成24年10月6日から平成24年11月5日まで
当該期末における分配対象金額250,570,742円(10,000口
当たり975円)のうち、3,852,315円(10,000口当たり15円)
を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,429,686円	費用控除後の配当等収益額	A	4,764,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	51,165,398円	収益調整金額	C	45,080,521円
分配準備積立金額	D	227,670,929円	分配準備積立金額	D	200,725,703円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	282,266,013円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	250,570,742円
当ファンドの期末残存口数	F	2,917,470,000口	当ファンドの期末残存口数	F	2,568,210,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	967円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	975円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,376,205円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,852,315円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5月7日	当期 自 平成24年 5月8日 至 平成24年11月5日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	3 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年 5 月7日現在	当期 平成24年11月5日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日
期首元本額 3,271,880,000 円	期首元本額 2,917,470,000 円
期中追加設定元本額 630,000 円	期中追加設定元本額 530,000 円
期中一部解約元本額 355,040,000 円	期中一部解約元本額 349,790,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5 月7日	当期 自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	23,450,955	41,187,809
合計	23,450,955	41,187,809

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年 5 月7日現在)

該当事項はございません。

当期(平成24年11月5日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年11月5日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年11月5日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アセットバック証券オ - プンマ ザーファンド		1,575,025,936	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,575,025,936	
	組入時価比率：99.3%		100.0%	
合計			1,575,025,936	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「アセットバック証券オープンCコース」および「アセットバック証券オープンDコース」は、「アセットバック証券オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「アセットバック証券オープンマザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年11月5日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		16,419,077
コール・ローン		19,209,471
国債証券		158,741,317
特殊債券		1,002,057,633
社債券		1,287,614,469
未収利息		8,300,639
前払費用		423,827
流動資産合計		2,492,766,433
資産合計		2,492,766,433
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		38,400
未払解約金		8,200,000
流動負債合計		8,238,400
負債合計		8,238,400
純資産の部		
元本等		
元本		1,608,204,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		876,323,353
元本等合計		2,484,528,033
純資産合計		2,484,528,033
負債純資産合計		2,492,766,433

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年11月5日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,5449 円
(10,000口当たり純資産額)	15,449 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年 5 月8日 至 平成24年11月5日	
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。	

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年11月5日現在

1 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 時価の算定方法

国債証券、特殊債券及び社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年11月5日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳

	平成24年5月8日
期首	
期首元本額	1,819,484,995 円
期首より平成24年11月5日までの期中追加設定元本額	27,128,282 円
期首より平成24年11月5日までの期中一部解約元本額	238,408,597 円
期末元本額	1,608,204,680 円
期末元本額の内訳*	
アセットバック証券オ - プンCコ - ス	588,704,430 円
アセットバック証券オ - プンDコ - ス	1,019,500,250 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年11月5日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年11月5日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	US TREASURY N/B	1,990,000.00	1,972,431.88	
米ドル計	銘柄数：1	1,990,000.00	1,972,431.88	
			(158,741,317)	
	組入時価比率：6.4%		6.5%	
国債証券計			158,741,317	
			(158,741,317)	
特殊債券	FG A95085	1,619,297.40	1,729,701.25	
	FHLMC MULTIFAMILY STRUCT	1,000,000.00	1,057,896.00	
	FHLMC MULTIFAMILY STRUCT	2,000,000.00	2,085,636.00	
	FHMS K706 A2	2,350,000.00	2,486,680.70	
	FHMS KO18 A2	4,500,000.00	4,768,452.00	
	GNMA 30YR 589197	34,928.05	41,492.43	
	GNMA 364408	14,243.72	16,397.90	
	SBAP 1998-20F 1	219,293.13	239,253.40	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	SBAP 97-20E	23,565.63	25,504.65	
米ドル計	銘柄数：9	11,761,327.93	12,451,014.33	
			(1,002,057,633)	
	組入時価比率：40.3%		40.9%	
特殊債券計			1,002,057,633	
			(1,002,057,633)	
社債券	4580% DBL CMO V 2A2A	923.00	18.17	
	BACM 2007-2 A4	1,340,000.00	1,557,380.16	
	BSARM 04-7 4A	289,225.67	276,259.68	
	CD_06-CD3 AM	200,000.00	221,537.60	
	CITIGROUP COMMERCIAL MOR	1,000,000.00	1,184,324.00	
	COMM 2007-C9 A4	350,000.00	419,849.85	
	COMM 2012-CR1 XA IO	1,989,466.84	280,286.03	
	COMMERCIAL MORTGAGE PASS	1,000,000.00	1,048,180.00	
	CSMC 2006-C4 A3	500,000.00	570,278.00	
	CSMC 2006-C5 A3	1,400,000.00	1,596,434.00	
	DBL CMO TRUST V 1A1A	3,693.72	3,624.40	
	DBRR TRUST 2011-C32 A3A	1,400,000.00	1,625,626.80	
	J P M O R G A N C H A S E COMMERCIAL	1,000,000.00	1,189,330.00	
	JPMCC 2007-CB19 A4	1,200,000.00	1,414,035.60	
	JPMCC 2007-CB20 A4	1,000,000.00	1,195,105.00	
	JPMCC 2010-C2 A3	400,000.00	450,069.20	
	LBCMT 07-C3 A4	1,000,000.00	1,183,941.00	
	MSC 2007-IQ16 A4	1,000,000.00	1,193,180.00	
	WBCMT 2006-C29 A4	510,000.00	589,726.26	
米ドル計	銘柄数：19	15,583,309.23	15,999,185.75	
			(1,287,614,469)	

	組入時価比率：51.8%		52.6%	
社債券計			1,287,614,469	
			(1,287,614,469)	
合計			2,448,413,419	
			(2,448,413,419)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年11月5日現在			時価(円)	評価損益(円)
	契約額等(円)		うち1年超		
	契約額等(円)	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引					
売建	12,836,800			12,875,200	38,400
米ドル	12,836,800			12,875,200	38,400
合計	12,836,800			12,875,200	38,400

(注)時価の算定方法 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
 に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年11月30日現在

「Cコース」

資産総額	1,778,454,847	円
負債総額	892,249,180	円
純資産総額(-)	886,205,667	円
発行済口数	898,510,000	口
1口当たり純資産額(/)	0.9863	円

「Dコース」

資産総額	1,607,883,226	円
負債総額	1,168,772	円
純資産総額(-)	1,606,714,454	円
発行済口数	2,546,130,000	口
1口当たり純資産額(/)	0.6310	円

<ご参考>

「アセットバック証券オープンマザーファンド」

資産総額	2,513,028,858	円
負債総額	1,900,000	円
純資産総額(-)	2,511,128,858	円
発行済口数	1,589,043,927	口
1口当たり純資産額(/)	1.5803	円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

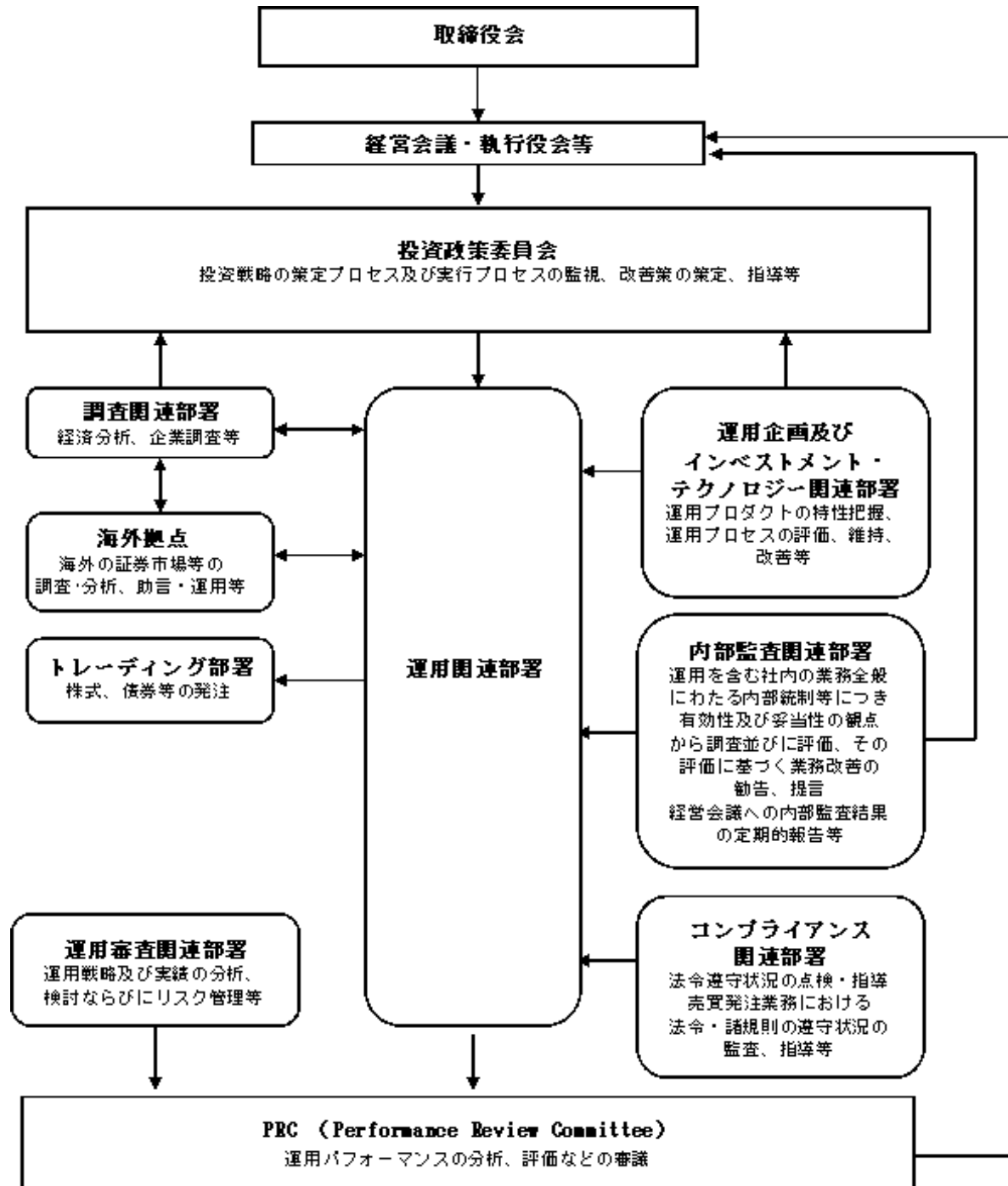
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	756	9,659,123
単位型株式投資信託	46	383,211
追加型公社債投資信託	18	4,644,515
単位型公社債投資信託	2	27,355
合計	822	14,714,205

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		538	240
金銭の信託		39,575	50,326
有価証券		1,400	1,800
短期貸付金		166	153
前払金		0	-
前払費用		41	37
未収入金		171	217
未収委託者報酬		10,032	8,149
未収収益		3,761	4,200
繰延税金資産		1,736	1,402
その他		12	14
貸倒引当金		6	6
流動資産計		57,430	66,535
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	576	516
器具備品	2	1,246	1,161
無形固定資産			
ソフトウェア		10,647	9,753
電話加入権		1	1
その他		0	0
投資その他の資産			
投資有価証券		8,648	6,691
関係会社株式		22,609	14,429
従業員長期貸付金		235	29
長期差入保証金		64	57
長期前払費用		24	23
繰延税金資産		582	-
その他		265	273
貸倒引当金		0	0
固定資産計		44,903	32,937
資産合計		102,333	99,472

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,369		39,611
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="758 840 1061 974"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に置いて繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,442百万円	未払金 2,320百万円
未払費用 762	未払費用 1,267
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 437百万円	建物 477百万円
器具備品 1,874	器具備品 2,303
合計 2,311	合計 2,780

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,633百万円 支払利息 75</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円</p> <hr/> <p>合計 412</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,776百万円 支払利息 54</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53</p> <hr/> <p>合計 82</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	417百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	325																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	91																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	73百万円																																																																								
1年超	22																																																																								
合計	96																																																																								
支払リース料	103百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	96																																																																								
支払利息相当額	3																																																																								
減損損失	-																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	6百万円																																																																								
1年超	4																																																																								
合計	10																																																																								
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	184百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	163																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	21																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	22百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	22																																																																								
支払リース料	75百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	70																																																																								
支払利息相当額	1																																																																								
減損損失	-																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	24																																																																								
合計	40																																																																								

金融商品関係

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産につい

ては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産につい

ては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

(1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,189	賞与引当金	1,070
退職給付引当金	1,666	退職給付引当金	877
所有株式税務簿価通算差異	884	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	569	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	509	ゴルフ会員権評価減	430
減価償却超過額	307	減価償却超過額	243
時効後支払損引当金	197	時効後支払損引当金	176
子会社株式売却損	196	子会社株式売却損	172
未払事業税	206	未払事業税	166
未払確定拠出年金掛金	107	未払確定拠出年金掛金	-
繰延ヘッジ損失	48	繰延ヘッジ損失	-
その他	184	その他	148
繰延税金資産小計	6,069	繰延税金資産小計	4,564
評価性引当金	1,878	評価性引当金	1,650
繰延税金資産計	4,190	繰延税金資産計	2,913
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,872	有価証券評価差額金	1,511
繰延ヘッジ利益	-	繰延ヘッジ利益	7
繰延税金負債計	1,872	繰延税金負債計	1,518
繰延税金資産(純額)	2,318	繰延税金資産(純額)	1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	5.8%	タックスヘイブン税制	4.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
その他	0.7%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品・サービスごとの情報**

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報**売上高**

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	2,657	未払費用	939
---------	------------------------------------------------	------------	--------------	-------	--	--------------------------	----------------------------------------	-------	------	-----

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成24年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		215
金銭の信託		46,496
有価証券		2,400
短期貸付金		81
未収委託者報酬		7,671
未収収益		4,383
繰延税金資産		827
その他		560
貸倒引当金		6
流動資産計		62,630
固定資産		
有形固定資産	1	1,518
無形固定資産		8,817
ソフトウェア		8,815
その他		1
投資その他の資産		20,246
投資有価証券		4,849
関係会社株式		15,009
繰延税金資産		124
その他		263
固定資産計		30,582
資産合計		93,213

		平成24年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		3,000
関係会社短期借入金		4,500
未払収益分配金		4
未払償還金		49
未払手数料		3,323
その他未払金	2	907
未払費用		5,572
未払法人税等		424
賞与引当金		1,346
その他		99
流動負債計		19,228
固定負債		
退職給付引当金		1,636
時効後支払損引当金		492
固定負債計		2,128
負債合計		21,356
(純資産の部)		
株主資本		69,834
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		40,924
利益準備金		685
その他利益剰余金		40,239
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		15,633
評価・換算差額等		2,022
その他有価証券評価差額金		1,985
繰延ヘッジ損益		36
純資産合計		71,857
負債・純資産合計		93,213

中間損益計算書

		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		35,300
運用受託報酬		8,055
その他営業収益		81
営業収益計		43,436
営業費用		
支払手数料		18,135
調査費		7,937
その他営業費用		1,967
営業費用計		28,040
一般管理費	1	11,543
営業利益		3,852
営業外収益	2	2,327
営業外費用	3	52
経常利益		6,127
特別利益	4	152
特別損失	5	87
税引前中間純利益		6,192
法人税、住民税及び事業税		963
法人税等調整額		825
中間純利益		4,403

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成24年 4月 1日
	至 平成24年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,320
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	15,633
利益剰余金合計	
当期首残高	39,611

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	40,924
株主資本合計	
当期首残高	68,521
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	69,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,693
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708
当中間期変動額合計	708
当中間期末残高	1,985
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	12
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	24
当中間期末残高	36
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,705
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	683
当中間期末残高	2,022
純資産合計	
当期首残高	71,227
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	629
当中間期末残高	71,857

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成24年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,992百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	218百万円
無形固定資産	1,869百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,872百万円
金銭の信託運用益	207百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	36百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	59百万円
株式報酬受入益	85百万円
固定資産売却益	7百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	60百万円
投資有価証券等評価損	9百万円
固定資産除却損	17百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			3,090百万円	
(2) 1株当たり配当額			600円	
(3) 基準日			平成24年 3月31日	
(4) 効力発生日			平成24年 6月 1日	

リース取引関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	94百万円
減価償却累計額相当額	88
中間期末残高相当額	5
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	6百万円
1年超	-
合計	6
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	15
支払利息相当額	0
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	16百万円
1年超	20
合計	36

金融商品関係

当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	215	215	-
(2)金銭の信託	46,496	46,496	-
(3)短期貸付金	81	81	-
(4)未収委託者報酬	7,671	7,671	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,431	6,431	-
(6)関係会社株式	3,064	69,809	66,745
資産計	63,960	130,705	66,745
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	4,500	4,500	-
(9)未払金	4,285	4,285	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	49	49	-
未払手数料	3,323	3,323	-
その他未払金	907	907	-
(10)未払費用	5,572	5,572	-
(11)未払法人税等	424	424	-
負債計	17,782	17,782	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券817百万円、関係会社株式11,945百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	69,809	66,745
合計	3,064	69,809	66,745

3. その他有価証券(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,495	282	3,212
投資信託	-	-	-
小計	3,495	282	3,212
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	536	646	109
譲渡性預金	2,400	2,400	-
小計	2,936	3,046	109
合計	6,431	3,328	3,102

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は36百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	534	-	0	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	81	-	(*1) -	-
合 計			616	-	(*1) 0	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	13,950円94銭
1 株当たり中間純利益	854円88銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	4,403百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	4,403百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

* 平成24年10月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
BlackRock Financial Management, Inc. (ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク)	US \$ 10,797,946,000	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)は、米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され、当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成24年9月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3 【資本関係】

(1) 受託者（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

(2) 販売会社（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成24年5月11日	臨時報告書
平成24年7月13日	有価証券届出書、有価証券報告書
平成24年8月10日	臨時報告書
平成24年9月26日	有価証券届出書の訂正届出書、有価証券報告書の訂正報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセットバック証券オープンコースの平成24年5月8日から平成24年11月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットバック証券オープンCコースの平成24年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセットバック証券オープンDコースの平成24年5月8日から平成24年11月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットバック証券オープンDコースの平成24年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)